



発行元：NPO 法人 東アジア政経アカデミー

発行元連絡先：〒168-0082 東京都杉並区久我山 4-38-14 電話：03-3332-8481 FAX：03-3332-8433

URL：http://www.eapea.sakura.ne.jp/ e-mail：shnagano@d8.dion.ne.jp

この号の内容

1 はじめに

- 日中韓三国協力 20 周年記念国際セミナーに参加して
(永野慎一郎)

2 活動報告①

- 東アジア・ローカリゼーション国際フォーラム木浦会議
- 秀林外語専門学校創立 30 周年記念シンポジウム
- 日韓トンネル推進佐賀県民会議
- 圓光大学東北アジア人文社会研究所主催セミナー
- 大邱・慶北ピースロード・フォーラム
- 日中韓 3 国協力 20 周年記念国際セミナー

3 会員からの便り

- 産業構造の変化と格差問題
(貫隆夫)

4 活動報告②

- 東アジア・ローカリゼーション国際フォーラム木浦会議報告

編集後記

日中韓三国協力 20 周年記念セミナーに参加して

東アジア政経アカデミー代表 永野慎一郎

日中韓三国首脳が一堂に会したのは 1999 年にマニラで開催された ASEAN+3 首脳会議であった。ASEAN 会議に招かれた小渕恵三日本国総理、朱鎔基中国国務院総理、金大中韓国大統領の朝食会が開かれた。それが三国首脳会議の始まりである。それから三国首脳は ASEAN 会議の時、朝食会を開いたが、2007 年の朝食会で福田康夫総理の提案で三国持ち回り開催が決まった。その後、福田総理は総理の座を降りたが、2008 年に第 1 回日中韓サミットが福岡で開催された。それ以降は、北京、濟州島、東京、ソウルなどに場所を替えながら開催され、一時中断されたこともあったが、再開されている。まず、首脳同士の交流が重要であり、対話を通じて共生共栄への道を切り開くための工夫が必要である。首脳同士の頻繁な交流を通じて相互理解を深め、信頼関係を構築しなければならない。首脳間の交流は政治家、官僚、経済人、マスコミ関係者、学者、一般市民など様々なレベルの交流の促進剤となる。

日中韓三国の協力関係の強化のために政府間国際機関として 2011 年 9 月に日中韓三国協力事務局が設置された。ソウルに本部を置き、三国から派遣された理事による協議制で三国協力に関する様々な事業が推進されている。

マニラ会議から数えて 20 周年に当たる年の記念行事として去る 4 月 12 日、中国外交学院主催の 20 周年記念国際セミナーが北京釣魚台国賓館において開催された。三国の研究者および中国国内の専門家が全国から集まり、三国協力の過去の経緯を回顧し、課題と展望について討論し合う国際会議であった。日本から 6 名が参加し、私は、「日中韓三国協力と相互依存」と題して発表した。

日中韓三国は、世界人口の 21%、世界 GDP の 23%、世界貿易総額の 18%を占めている巨大な経済規模であり、世界最大のマーケットである。日本の貿易相手国は 1 位中国、3 位韓国。中国の輸入 1 位韓国、2 位日本。韓国の貿易相手国は輸入も輸出も 1 位中国である。日本の対中貿易額は年間 3,000 億ドルで、日本の貿易総額の 22%を対中貿易が占めている。日本、中国、韓国は経済的に相互依存関係である。

日本は先進技術の蓄積がある。中国は人的資源および潜在力を持っている。韓国は活力溢れるチャレンジ精神を持っている。三国のそれぞれの持ち味を相互に共有し、補完しながら、協力し合えば、さらなる発展が可能である。バックス・アメリカナ時代に赤信号が点滅している。その受け皿になり得るのは中国、日本、韓国を中核とする東アジア共同体であるとする。その共同体は大陸勢力と海洋勢力の融合による文化共同体が望ましい。覇権を求めない共存共栄の理念を持つ地域共同体として 21 世紀の世界経済を牽引していく新しいリーダーシップの確立が必要である。アイデアを提供するのは知識人の役割である。それを実現するのは政治指導者たちである。



左から中国外交学院院长、横井日本大使、外交部副部长、韓国公使、3 国協力事務局長

活動報告①

◇東アジア・ローカリゼーション国際フォーラム木浦会議

2018年9月10日、東アジア政経アカデミー、(財)秀林文化財団、共生福祉財団の共同主催の東アジア・ローカリゼーション国際フォーラム木浦会議が韓国・木浦で開催された。「地域特殊性に基づく未来発展構想」を共通テーマとして行われた国際フォーラムに地元行政責任者も関心を示し、全羅南道政務副知事、木浦市長、木浦市議会議長、木浦商工会議所会長などが出席し、祝辞を述べた。永野慎一郎東アジア政経アカデミー代表は主催者を代表して開会挨拶した。第1部開会式、第2部特別講演、第3部東アジア・ローカリゼーション国際フォーラム、第4部全体討論の順で進められた。第3部と第4部では東京、上海、沖縄、木浦の研究者が各地域の特殊性に基づく地域活性化について報告し討論した。

◇秀林外語専門学校創立30周年記念シンポジウムで講演

2018年11月2日、学校法人金井学園秀林外語専門学校創立30周年記念シンポジウムにおいて永野慎一郎代表は「創立者金熙秀の哲学と人生観」と題して講演した。



秀林外語専門学校創立30周年記念シンポジウムで講演

◇日韓トンネル推進佐賀県民会議で講演

2018年11月11日、永野慎一郎代表は、日韓トンネル推進佐賀県民会議主催の日韓トンネル推進会議伊万里フォーラムに招待され、「相互依存関係の東アジア：課題と展望」と題して講演した。



圓光大学招請セミナーで講演

◇圓光大学東北アジア人文社会研究所主催セミナーで講演

2018年11月27日、永野慎一郎代表は、韓国・圓光大学東北アジア人文社会研究所主催セミナーに招かれ、「東北アジアの共同繁栄及び地域間交流と協力」と題して講演した。



大邱平和大使協議会国際セミナーで講演

◇大邱・慶北ピースロード・フォーラム国際学術討論会で講演

2018年12月10日、永野慎一郎代表は、韓国大邱で開催された大邱・慶北平和大使協議会、大邱経済新聞等の主催の「東北アジアの平和と日韓海底トンネル構想」の国際学術討論会に招待され、「東北アジアの繁栄と日韓海底トンネル建設」と題して講演した。大邱・慶北地域の有志約200名が集まった。



日中韓3国協力20周年記念セミナーに参加

◇日中韓3国協力20周年記念討論会

2019年4月12日、永野慎一郎代表は、北京釣魚台国賓館で開催された日中韓3国協力20周年記念国際セミナーに参加し、「日中韓3国の協力と相互依存」と題して報告した。同国際セミナーには日本、中国、韓国の専門家たちが集まって3国の協力に関して討論する国際会議であった。中国全国から多数の研究者が集まって討論に参加した。

会員からの便り

産業構造の変化と格差問題

武蔵大学名誉教授 貫 隆夫

違い（差あるいは相違）には多様性と格差という二つの形式がある。趣味の違い、例えば音楽が好きな人と絵が好きな人との違いは趣味の多様性であるのに対し、金持ちと貧乏人の違いは経済力という同一基準で測った高低・優劣の差であり、たんなる差ではなく格差である。格差の程度を測定する方法としてイタリアの統計学者ジニが考案したジニ係数を見ると、米国はもちろん日本、韓国、EU 諸国など軒並み拡大する傾向がみられる（日本（所得再分配前）：1979年 0.35→2014年 0.57、韓国（所得再分配後）2013年 0.30→2018年 0.347）、米国（所得再分配後）1974年 0.32→2016年 0.39）。それでは格差はなぜ拡大しつつあるのか？この問題はすでに「EAPEA ニュースレター」第7号で取り上げたが、本号では産業構造の変化との関連でより詳細に検討する。

情報技術の発達に伴い、製造業に代わってサービス業とりわけ情報産業が産業構造の主役をしめるようになり、日本や米国では全就業者数に占める製造業の比率は2割を切っており、世界の時価総額ランキング（2019年3月末）の上位6社を見ると、マイクロソフト、アップル、アルファベット（グーグル）、バークシャー・ハサウェイ、フェイスブック、といずれも米国企業であり、第5位のバークシャー・ハサウェイ（投資会社）を除くと、すべて情報サービスを主要事業とする企業である。ちなみに、日本の時価総額トップのトヨタ自動車は世界ランキングで見ると45位である。マイクロソフト（1位）、アップル（2位）、トヨタ（45位）を比較して表示してみよう。

	世界ランク	時価総額	企業年齢	粗利益率	営業利益率	固定資産比率
マイクロソフト	1位	100兆円	37歳	65.1%	32.8%	14.0%
アップル	2位	99兆円	42歳	38.2%	26.0%	10.6%
トヨタ自動車	45位	19兆円	82歳	18.7%	9.1%	20.4%

（2018年の財務報告書に基づき筆者作成）

表によって明らかなのは、上位2社の、①利益率の高さと②企業年齢の若さ、別の言い方をすると時価総額という尺度から見た急速な企業成長である。情報産業が扱うソフトウェアはひとたび開発されれば原材料をほとんど使わずにコピー財として生産可能であり、製鉄や石油化学、自動車産業など製造業と比べて巨額の固定設備を必要としない。国際特許として知的財産権を確立すれば法制度に守られて排他的な利益を享受することができ、基本特許と共に周辺技術も特許として押さえれば、（たとえば高級品と大衆品のような）モノづくりの世界に見られる棲み分けの可能性は小さくなる。また、100兆円に達する巨額な時価総額をもつ企業に働く従業員数はトヨタ自動車が約37万人、マイクロソフトが約13万人（いずれも全世界）であり、マイクロソフトはトヨタの5倍の時価総額をおよそ3分の1の従業員で達成している。すなわち、従業員一人当たりの時価総額はトヨタの約15倍である。これらの事情を反映して上位の情報企業の給与レベルは製造業に比べて極端に高くなっている。マイクロソフト社の平均年収は3050万円（<https://www.businessinsider.jp>）、グーグルに買収されてAI開発を担うディープマインド社400人の一人当たり年収は約3800万円（ニューヨークタイムズ2017年11月1日）、フェイスブック社員の年収の中央値が2600万円（日経電子版、2018年4月17日）、等々の報道が相次いでいる。

職務構造において中位のスキルを要する職務がAIやロボットに代替されて中間層が薄くなる一方で、産業構造において高所得を約束される上位の情報企業に職を得ることも、製造業の雇用数と比べると少数である。技術の進歩によって生活の利便性は高まるとしても、社会の分断を招く経済的格差は拡大するメカニズムが働いている。所得上位の階層に加わるためには高学歴が必要であり、高学歴を得るための教育費や進学競争が重くのしかかる。日本や韓国における低い（合計特殊）出生率が注目されているが、人口の大部分が富裕層から弾かれて低位の所得に甘んじるほかないリスクを前に、子を産める世代が立ちすくんでいる。（2019年4月19日）

（当アカデミー理事）

活動報告②

東アジア・ローカリゼーション国際フォーラム木浦会議

日時 2018年9月10日(月)
 場所 木浦新安ビーチホテル
 主催 東アジア政経アカデミー・(財)秀林文化財団・共生福祉財団
 後援 木浦市

第1部 開会式

開会の挨拶 永野 慎一郎(東アジア政経アカデミー代表)
 歓迎の挨拶 金 鍾植(木浦市長)
 祝辞 尹 炳泰(全羅南道副知事)
 金 休桓(木浦市議会議長)
 金 信福(学校法人嘉泉学園理事長)
 李 翰哲(木浦商工会議所会長)
 申 景浩(財団法人秀林文化財団常任理事)

第2部 特別講演「木浦・西南圏の未来ビジョン：100年後の提言」

・金 正年(ソウル大学名誉教授)
 ・羅 鍾一(嘉泉大学碩座教授・元駐日本国大使)
 ・秋 圭昊(成均館大学招聘教授・元駐英国大使)
 ・金 忠植(嘉泉大学副総長・元東亜日報東京支社長)

第3部 東アジア・ローカリゼーション国際フォーラム「地域の特殊性と将来性」

・高安 雄一(大東文化大学教授)
 ・名嘉座 元一(沖縄国際大学教授)
 ・呉 寄南(上海国際問題研究院諮問委員会副主任)
 ・朴 成賢(全羅南道議会事務局政策担当官室)

第4部 全体討論

司会 朴 贊基(木浦大学教授)・永野 慎一郎
 討論者 渡部 茂(元大東文化大学学長)
 大城 保(元沖縄国際大学学長)
 貫 隆夫(武蔵大学名誉教授)
 金 東圭(高麗大学校名誉教授)
 丁 起栄(世翰大学教授)



4人の報告者(左から高安雄一氏、呉寄南氏、名嘉座元一氏、朴成賢氏)



左から朴成賢氏、渡部茂氏、大城保氏



左から大城保氏、貫隆夫氏、丁起栄氏



左から金東圭氏、永野慎一郎氏



全体討論の参加者

■ 編集後記

東アジア政経アカデミーが発足して10年近く、国際社会の混迷は増しているにもかかわらず、政治家たちはポピュリズムに走り、その混迷を対処療法的に乗り切ろうとするか、見て見ぬふりをする傾向が強まっています。そのような中で本アカデミーのようにアカデミックでありながら、行政へのアドボカシーも兼ねる活動は一層重要になりつつあります。ただこうした民間の努力にもかかわらず、日韓関係は厳しさを増しており、平成31年版『外交青書』に至っては、韓国との関係について「相互の信頼の下、未来志向の新時代へと発展させていく」の記述が削除され、グローバルな時代にはそぐわない日本の内向き志向が顕著化しつつあります。しかも内政的には格差問題は深刻化しており、この問題の解決には何が必要かについても、私たちは考えていく必要があるでしょう。貴論文は格差問題の要因は、政治だけでなく経済構造それ自体にもあることを示した画期的な論稿だと思います。いずれにせよ、今後も会員の皆様をはじめ、多くの方々に本アカデミーの活動を温かく見守って頂きたいと思っております。変わらぬご支援をどうかよろしくお願い致します。(大杉由香)